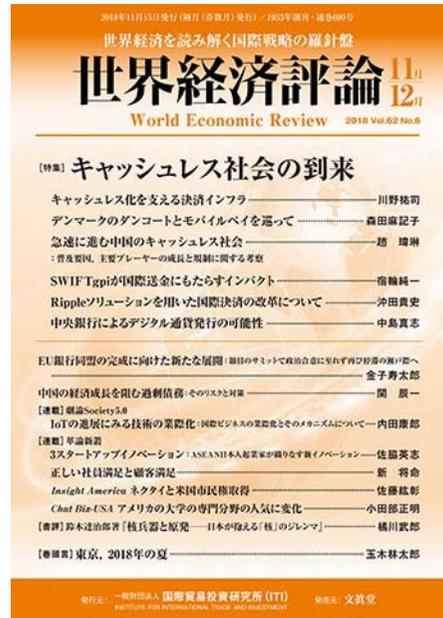


本論文は

世界経済評論 2018年11/12月号

(2018年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

東京，2018年の夏

国際金融情報センター（JCIF）理事長 玉木 林太郎

今年の夏はどう記憶されるであろうか。豪雨被害と記録破りの暑さ。しかも日本に限ったことではない。世界中から猛暑、早魃、山火事のニュースが送られてくる。フランスのニュースは頻りとカニキュル（canicule）と叫んでいるが、これはシリウス（天狼星）の別名で、熱波・猛暑といった意味である。シリウスは夏には太陽と同じ時間帯に天空に現れるのでこの名が付いたとか。フランスは2003年8月に熱波に襲われ、高齢者を中心に約1万5千人が亡くなった。多くの人がヴァカンスに出てしまい、医療機関も人手が足りず、残された高齢者が犠牲になったが、以来冷房が個人の住処に普及したかという答えはノンである。パリのアパートマンは厚い石の壁で囲まれ、室外機を置くベランダもないことが多いので、エアコンを設置するには（外観にもかかわるので）管理組合や当局の了解までいるかもしれない。私もパリで暮らしていたころは、陽光を遮るシャッターを下ろした後はもっぱら冷えたシャンパーニュを飲んで耐える（？）しかなかった。

世界的に同じような現象に直面しながらも論調は必ずしも同様でない。日本ではその社会的側面（最高気温の記録更新、熱中症での死者、行事の中止・変更など）に関心が集中し、その先に進まない。しかしこのような地球大の事態になれば、その原因がより構造的な問題に起因するのではないかと考えるのは自然であり、気候変動とその対策が正面から議論されないのは不思議ですらある。一方、欧州や米国（の一部）では、これを機に気候変動対策のさら

なる加速・メインストリーム化を求める声が勢いを増している。気候変動は、パリ協定が前提としたシナリオよりも早くティッピングポイント（臨界点）に達しようとしているのではないかと、という懸念すら表明されている。

我々は気候変動という課題を、遠い未来のこと、あるいは遠く隔たった世界のこと（氷河の消失や南の島の水没）として意識的に遠ざけてきた。日本は環境先進国だ、優れた環境技術で貢献する（すればよい）と言って、自分たちは大きく変わらずにいてよはずだと思おうとしてこなかったか。今や問題は途方に暮れた北極グマだけのものではなく、エネルギー供給に始まり我々自身の健康・食料供給から都市計画・交通体系・多くの企業のビジネスモデルまで、これまでの価値体系・社会経済システムを根こそぎ変えねばならないところまで来ている。こうした転換を進めるためには、効果的なカーボン・プライシングを導入するなどの政策支援は重要だが、起りつつあるものを直視する姿勢がまず必要なのではないか。

今年の夏が「いやあ、あれは暑かった」というエピソードになってしまえばいいが、そうはならないかもしれない。

「これは支払うべき勘定の始まり、苦い汁の最初の一口にすぎないのです」（1938年9月、ミュンヘン会談直後のチャーチルの議会演説）ということにならなければよいが。

（たまき・りんたろう）